

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

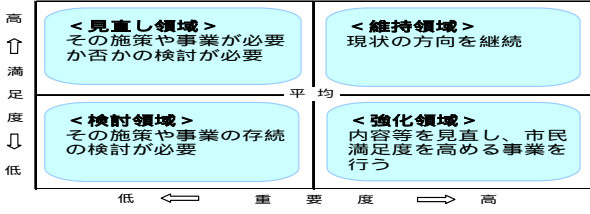
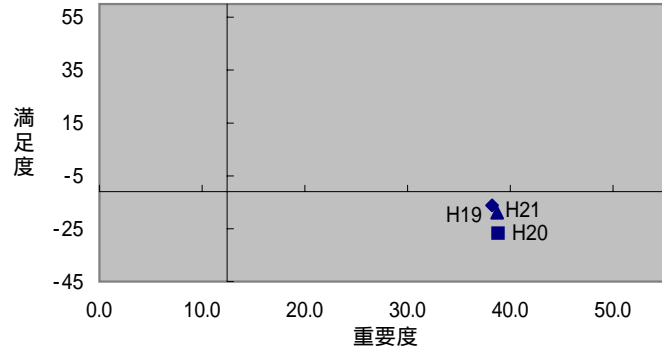
施策名 (小項目)	介護保険	コード	作成者	役職	介護福祉課
		02-01-05		氏名	堀 俊策
				電話	64-1828

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、介護サービスの充実を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	平成12年度に制度が施行され、老後の安心を支える制度として定着したが、高齢化の進展に伴い要介護者の増が進んでいる。介護保険の総費用も急速に増大しており、保険料の上昇、利用者負担の増など、「制度の持続可能性」も課題となっている。施設給付の見直しや負担の在り方など制度の見直しは幾度とされ平成18年から、予防重視型システムの転換を図るため、包括支援センターを中心に予防事業の推進とサービスの確保・質の向上が必要である。	
(総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービスの創設 高齢者虐待防止対策の推進 地域支援事業の展開 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	38.2	38.8	38.7	
満足度(%)	-16.2	-26.7	-19.0	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	高齢者福祉は例年同レベルの調査結果が出る。高齢者福祉は、一般高齢者と介護保険制度利用者に分かれ、どの部分が不満足か不明である。不満足度、重要度とも60歳代が高く、行政への関心の深さと将来への不安が伺える。
調査対象でない施策は、市民の反応等	入所待機者の解消や認知症高齢者の対応するため、地域密着型サービスの拡充を進めている。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 認定者数	目標			1,900	年度末認定者数	H21	1,900
	実績	1,852	1,863	1,853		H23	2,200
	達成率			97.5		H28	2,500
	ベンチマーク					-	-
参考指標 要介護者の認定率	目標			16.3	高齢者人口に対する認定率 (県18.7% 国16.1%)	H21	16.0
	実績	16.2	16.2	15.7		H23	16.4
	達成率			96.3		H28	16.5
	ベンチマーク					-	-
参考指標 高齢者虐待の件数	目標			40	包括支援センター集計	H21	40
	実績	55	32	32		H23	45
	達成率			80.0		H28	80
	ベンチマーク					-	-
参考指標 相談事業の件数	目標			2,300	包括支援センター集計	H21	2,400
	実績	2,047	2,250	2,341		H23	2,500
	達成率			101.8		H28	2,600
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1	B	介護保険総務管理事業費	内部管理	2,082	2,710	0.40	7,427	689	0.08	25,059	1,762	0.19		その他	0
		連合会負担金事務	内部管理	403	280	0.05	409	4	0.00	650	0	0.00		義務的	
		財政安定化基金拠出金事務	法定	3,133	0	0.00	3,134	0	0.00	3,134	0	0.00		義務的	
		基金積立金事務	内部管理	60,067	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00		H20終了	
		公債費事務	内部管理	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00		その他	
		償還金事務(国・県等)	法定	44,937	0	0.00	100,695	0	0.00	85,670	0	0.00		義務的	
		一般会計繰出事務	法定	12,286	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00		義務的	
		合併調整事務	単市	11,337	760	0.10	10,881	23	0.00	10,881	0	0.00		計画事業	
		介護保険サービス利用者負担軽減補助事業	補助	0	475	0.05	0	0	0.00	0	0	0.00		義務的	
		補償補填及び賠償金	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	12	0	0.00		その他	
2	B	介護認定審査会事務	内部管理	4,155	11,735	1.70	3,744	7,447	0.90	3,638	7,431	0.89		その他	0
		認定調査等事務	内部管理	10,881	19,035	6.15	18,983	9,176	4.71	10,143	15,029	4.04		その他	
3	B	趣旨普及事務	単市	440	2,115	0.25	638	348	0.04	273	532	0.07		その他	0
		計画策定委員会事務	単市	53	855	0.10	46	364	0.05	1,075	2,259	0.28		その他	
4	B	介護サービス等諸費事務	内部管理	2,307,148	6,740	0.80	2,325,269	9,928	1.20	2,274,091	7,798	0.95		その他	511,689
		審査支払手数料事務	内部管理	3,431	280	0.05	3,515	516	0.07	3,505	152	0.02		その他	
		高額サービス費事務	内部管理	36,473	2,310	0.45	37,354	1,773	0.24	35,836	1,214	0.16		その他	
		特定入所者介護サービス等費事務	内部管理	87,902	1,975	0.30	84,099	2,156	0.31	90,453	1,735	0.25		その他	
		介護予防サービス等諸費事務	内部管理	79,026	1,610	0.20	141,619	4,054	0.53	166,144	2,258	0.31		その他	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度				計					
				2,694,625	119,478	22.28	2,769,719	98,449	19.39	2,750,577	106,913	21.18		511,689	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課・健康係	予防・健康増進事業	高齢者になるまでの間、健康・予防事業に対する啓発や生活習慣として継続を促進する。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
評価	判断理由		評価	判断理由
役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	平成12年度からの社会保障制度で、20年度が第3期計画の最終年度であった。地域支援事業も順調に推移している。	3	高齢者が安心して暮らせるための事業であり、妥当である。
事業構成の妥当性 (実施手段)	3	制度改正に伴い、包括支援センターを設置したが、組織体制は不安定だった。改正内容の事業者や市民への周知はほぼ安定した。	3	介護サービス、介護予防等の事業であり事業構成は妥当である。
施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	予防重視型システムに対応できる体制であるが、成果として数値化はできてない。国、県の認定率より低く、要介護認定者も横ばいである為、良好に推移している。	3	毎年相談件数が増え続けており、施策として有効である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	介護給付費が増える中、すべてのニーズに対応するサービスを介護保険で給付することは限度があり、共助・互助の連携を行い、地域で支えられる体制を考える必要がある。		認知症高齢者などの介護を要する高齢者の増加が予想されるが、限られた財源の中で人材を有効に活用した効率的な運営をしていくことが重要である。	
二次評価者コメント	第4期介護保険事業計画に基づき、高齢者や介護を必要とする人が生きがいを持って、自立した生活をおくることが出来るよう事業を進めていく必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 民生部長 氏名 山口 和夫			3 中立	平均的な配分

